

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業		担当課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間
	施策	適正な行財政運営の推進		種別
	基本事業	計画行政の推進		市民協働
予算科目コード		01-020107-13 単独	根拠法令・条例等	まち・ひと・しごと創生法，守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議設置要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口ビジョン実現に向けて効果の高い施策を集中的に実施するための戦略を策定することが各自治体に義務付けられたため、平成27～31年度を期間とする「守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第1期)」(以下、「総合戦略」)を策定し事業を実施してきた。第1期の計画期間終了に伴い、総合戦略を改定する。	「守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定支援業務を業務委託により実施する。 業務委託では、これまでの総合戦略に基づく事業の実施状況を取りまとめ、総合計画審議会やまち・ひと・しごと創生総合戦略推進会において、事業の評価や分析を行うための支援業務を実施する。 それらの結果を踏まえ、必要に応じてニーズ調査を実施するなど、地方創生に向けて継続して実施すべき事業や重点的に取り組むべき事業等を検証し、総合戦略の改定を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
人口ビジョンで描いた将来展望を実現するため、総合戦略に基づく事業を実施し、「『住もう』まち（住み続けられるまち）・守谷」を実現させる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
・平成30年度(4年目)の目標値(成果指標及びKPI)を最終目標値の80%とした場合，達成したのは34項目中13項目(38%)で，昨年度と同様な傾向にある。達成率の向上が課題であり今年度の計画変更(2年間期間延伸及び一部見直し)を行う際には，成果の検証が必要である。	【～令和元年11月】 ・平成30年度の実績値と平成30年までの各分野の取組状況を各課に確認する。 ・計画変更支援業務によりこれまでの取組状況を整理し，取組状況と成果の関連性について評価，検証を行う。 【令和元年12月以降】 ・まちひとしごと創生推進会議，創生本部会議へ取組状況，評価について報告。(12～1月) ・関係各課に，取組状況及び評価を踏まえ，今後実施すべき取組，また実施する取組等について確認する。(～1月) ・確認結果を踏まえた計画変更(案)を取りまとめ，推進会議，本部会議へ諮り，議会への報告を行う。(1～2月) ・各会議等における意見を反映し，最終計画(案)を策定，各会議体へ諮り変更計画を決定する。(3月)
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
・計画変更において，目標値を達成していない分野の目標値の見直しや取組の重点化を検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	・総合計画は第3次総合計画策定に向けた支援業務委託を令和2～3年度に実施する予定であり，また総合戦略は第3次総合計画に包含することを予定しているため，総合計画策定支援は総合計画と総合戦略を合わせた業務委託を行う。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度 of 取組（評価、課題への対応）
人口ビジョン実現に施策と戦略を策定しているが、各指標値の達成をしている項目が10項目（約29%）、期待値を上回る推移をしている項目が15項目（約44%）であり、達成率の向上が課題である。	総合戦略の第1期の計画期間終了に伴い、これまでの成果の検証、新たな指標の設定を有識者会議へ諮った。協議の結果、2年間の期間延長という形で「守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年3月改訂版）」を策定した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
目標値を達成した成果指標・KPIの割合（全34指標値）（％）	0.00	29.40	29.40	100.00	100.00
KPI（重要実績評価指標）の現状値が順調に進捗している事業の割合（全34指標値）（％）	0.00	41.10	44.10	100.00	100.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下		これまでの成果の検証として、合計特殊出生率が過去数値の中で最も良い数値となり、自然動態数も改善している。ただ、一方で認可保育所への入所を希望しているが入所できず、認証保育制度等による施設利用もしていない児童数などは増えてしまっており、総合戦略の各指標数値達成数も横ばいの状態である。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了		計画変更を行い2年間の期間延長という形で「守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年3月改訂版）」を策定した。総合戦略を推進するに当たっては、Society5.0の推進やSDGsの理念を踏まえ各展開施策に取り組む。また、各種事業を展開をするなかで、その実効性を高めていくために、中長期的な視野で改善を図っていくためのPDCAサイクルを構築する。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	20	37	2,815	96	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20	37	2,815	96	0
正職員人工数（時間数）		125.00	348.00	602.00	0.00	0.00
正職員人件費		513	1,453	2,470	0	0
トータルコスト		533	1,490	5,285	96	0

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		委託バス運行調整事務	担当課	管財課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成21年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意的事務
	基本事業	計画行政の推進	市民協働	
予算科目コード		01-020104-05 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成21年度に市有バスを廃止し、市主催の事業等に係るバスの利用について、民間業者との委託契約によるバス運行業務を開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各課からのバス利用申請に基づいて、委託バス事業者との連絡調整を行い、バスの利用における市主催の事業や行政運営上の必要な事業等が円滑に進められるよう事業調整を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
計画的に質の高い行政事務を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
バスの利用申請は、申請する担当課が運行行程を精査し管財課に提出しているので、バス事業者との運行調整などが効率的に行えている。	特になし。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
特になし。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	委託バス運行調整事務は、効率的に事務運営が行われており、委託バスを活用し円滑に主催事業が進められているので、現状を維持する。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
一部の課では使用状況が多いところもあるので、予約・申請から事業実施までの事務行程が間違いなく的確に行えるよう、再度、手続の確認を行うよう促す必要がある。	バス利用に際しては、各課からの申請受付の際に事業内容や運行時間等の審査を行い、市主催の事業等が円滑に進められるよう委託バス事業者との事務調整を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
大型バスの1台当たりの使用単価（円）	52,981.00	70,807.00	71,989.00	72,066.00	72,066.00
小型バスの1台当たりの使用単価（円）	38,590.00	45,518.00	48,973.00	46,080.00	46,080.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	バス利用において、各課からのバス利用申請に基づいて委託バス事業者と事務調整を行うことで、市主催事業等でのバス利用が適切に行える。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	委託バスについては、市主催事業等のための運行事業であり、多人数の移動に際してはバス運行が効果的かつ効率的であることから継続することが必要な事業である。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	5,219	5,951	5,277	10,563	7,302
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,219	5,951	5,277	10,563	7,302
正職員人工数（時間数）		99.00	94.00	52.00	0.00	0.00
正職員人件費		406	392	213	0	0
トータルコスト		5,625	6,343	5,490	10,563	7,302